

# 新潟市・黒埼町合併問題調査 検討報告書の概要について③

前号までに、総論と各論(行政各分野)の住民生活関連部門(建設と保健衛生)の概要をお知らせしましたが、最終回の今回は、住民生活関連部門(福祉、教育・文化、安全、住民活動)と産業部門、土地利用、行政運営部門の概要をお知らせします。なお、広報では紙面の都合上、報告書のすべてを掲載することは出来ませんので、役場一階でこの合併問題調査検討報告書と行財政内容調査表を縦覧しています。

## 一、住民生活関連

止の決定などの業務が行われています。黒埼町は、福祉事務所は設置されていないため、県が設置している巻地域福祉センターでその業務を行っています。

## (3)福祉

### ①福祉全般

### ○現況

新潟市は、福祉事務所が設置され精神薄弱者の入所決定や生活保護の開始、廃

新潟市の社会福祉協議会は、自ら社会福祉センターを設置し身体障害者等の更生活動の助長、社会復帰の促進のための相談業務や各種研修、心配ごと相談所の運営、生活福祉資金貸付業務、福祉団体事務を実施しているほか、ボランティアに関するセンターを運営しボランティアに関

する相談と活動の斡旋などを行っています。黒埼町の社会福祉協議会は、福祉センターの管理運営やデイサービス事業、ホームヘルパー派遣事業を町から委託を受け実施しているほか、心配ごと相談や生活福祉資金貸付業務、福祉団体事務、ボランティアの育成・指導などの業務を行っています。

また、新潟市は、県下で初めての福祉公社を平成五年に設立し、市からの受託事業としてホームヘルパーの派遣や巡回入浴車の派遣など実施しているほか、自主事業として住民参加型の在宅福祉サービス活動を展開しています。

民生委員・児童委員の活動費や各種助成については、若干の相違が見られます。

### ○合併の効果

黒埼町は、市福祉公社が実施する住民参加型在宅福祉サービスの会員となることが可能になるため、より在宅生活の支援が受けやすくなります。